

ぎふ農業会議だより

◆ G7イタリア農業大臣会合

G7農業大臣会合が9月27・28日、イタリアで開催。会合では、強靱で持続可能な食料システムや漁業と養殖業、科学イノベーションと気候変動等について議論が行われ、会合の成果として「G7農業大臣声明」が採択された。声明には、世界の食料不安を悪化させたロシアのウクライナ侵略を非難し、信頼性の高い持続可能なサプライチェーンの促進、WTOでの農業に関する改革プロセスへの建設的な取組、イノベーションへのアクセスの拡大、食料システムへの若者の参画や雇用促進の重要性、持続可能な漁業・養殖業の支援、気候変動に対する強靱化の協働やアフリカ諸国等との連携強化などが盛り込まれた。

◆ 令和5年地球温暖化影響調査レポート

農林水産省は9月30日、都道府県の協力を得て、地球温暖化の影響と考えられる農業生産現場における高温障害等の影響、適応策等を取りまとめ、標記レポートとして公表。全体として前年より影響度合いが高まった。なお、5年の年平均気温は全国的に高く、特に北・東日本では年平均気温が1964年の統計開始以降1位の高温、西日本では1位タイの高温となった。また、秋の西日本太平洋側で記録的な少雨多照となった。

品目	影響	適応策
水稲	出穂期以降の高温により、白未熟粒の発生による影響が北・東日本では5割で昨年より大きく、西日本では4割程度でみられた。	水管理の徹底、適期移植・収穫の実施、肥培管理・適期防除の徹底。高温耐性品種の導入。
ぶどう	着色不良・着色遅延による影響が、西日本では4割程度でみられた。	着色優良品種や着色を気にしなくてよい種の導入。
りんご	着色不良・着色遅延による影響が北・東日本では3割程度でみられた。	日焼け対策として、りんごでは遮光資材の活用、みかんではカルシウム剤の散布、樹冠表層摘果、被覆の実施など。
温州みかん	日焼け果の発生による影響が西日本では3割程度でみられた。	
トマト	収穫期の高温により、着花・着果不良の発生による影響が全国では4割程度でみられた。東・西日本では4割程度みられた。	遮光資材の活用、細霧冷房・循環扇、着果率の高い品種の導入など。
いちご	花芽分化期の高温により、花芽分化の遅れの発生による影響が全国では4割程度でみられ、西日本では5割程度でみられた。	新品種導入、クラウン部冷却、培地昇温抑制、遮光資材の活用、細霧冷房など。
乳用牛	高温により、乳量・乳成分の低下、繁殖成績の低下の発生による影響が全国では1割程度でみられた。	牛舎の送風・換気、細霧冷房の導入、早期給餌や日陰の確保など。

◆ 令和6年8月有効求人倍率

厚生労働省が10月1日発表した8月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01

ポイント低下の1.23倍。また、岐阜労働局が同日発表した8月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.51倍で5ヵ月ぶりの上昇。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆「スマート農業技術活用促進法」が施行

6月に通常国会で成立した「スマート農業技術活用促進法」が10月1日に施行された。農林水産省は同日から、農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産方式の導入計画「生産方式革新実施計画」と、農業技術等の開発及びその成果の普及の計画「開発供給実施計画」の認定申請の受付を開始した。このうち、「生産方式革新実施計画」の認定を受けると、長期低利融資や導入費用の特別償却等の支援を受けることが可能。なお、認定要件として、作付面積か売上高のおおむね過半でスマート農業を実施することや、労働生産性を原則5年以内に5%以上向上させる目標などが必要。

◆食料・農業・農村政策審議会企画部会

農林水産省は10月2日、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開催し、新たな基本計画の策定に向け本格的な議論を開始した。今回は「食品アクセス」「食品安全・消費者の信頼確保」「食品産業」「合理的な価格形成」をテーマに議論。食品アクセスでは、民間の取組を後押しする国や自治体の支援や、他省庁と連携した新たな仕組みが必要。米国のフードスタンプの取り組み等も参考とすべきなどの意見があった。また、合理的な価格形成については、国の一定の関与が不可欠、消費者の視点が必要、消費者目線も必要だが農業経営が成り立つ農家に寄り添った考えが必要、コストの見える化を進めてほしい、価格形成の課題は掘り下げて検討すべき等、多くの意見が出された。

◆令和6年8月分家計調査報告

総務省は10月8日、8月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.9%減の297,487円で2ヵ月ぶりに減少。相次いだ台風の影響などで、外食の増加や米の価格上昇の影響により支出が増加した一方、自動車購入費、旅行費等が減少したことが要因。また、食料支出額は同2.6%増の96,744円で2ヵ月ぶりに増加。野菜、果樹等は減少したが米等の穀類の支出が増加。

◆生活意識に関するアンケート調査(6年9月調査)

日本銀行は10月10日、標記調査の結果を公表。調査は、8月8日～9月3日に4,000人を対象に郵送で実施し、回収は郵送又はインターネットで行い、2,159人から回答を得た。なお、同調査は3ヵ月に1回実施。

結果では、1年前と比べて物価が「かなり上がった」と答えた人は63.8%、「少し上がった」は30.9%で、合計94.7%は、前回調査(6月)から横ばい、1年後の物価については「上がる」と回答した割合は前回調査に比べて1.9ポイント減ったものの85.6%と高い水準が継続している。また、暮らし向きについて、1年前と比べて、「ゆとりが出てきた」との回答が5.3%に対し、「ゆとりがなくなってきた」の割合は62.7%と依然として半数を超えており、賃金の上昇はあるもの

の物価高の影響が反映したとみられる。

◆ 令和6年産水稻の作付面積及び9月25日現在の予想収穫量

農林水産省は10月11日、6年産水稻の作付面積及び9月25日現在の予想収穫量を公表。6年産水稻の作付面積は151万4,000haで、前年産に比べ1万7,000haの減少が見込まれる。この内、備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用米の状況は次のとおりであり、北日本、東日本を中心に飼料用米からの転換により作付面積は1万7,000haの増加が見込まれる。

項目		作付面積	単収	予想収穫量	作況指数
全 国	6年産	1,259,000ha	544kg	6,833,000t	102
	対前年産	17,000ha	11kg	223,000t	+2
岐阜県	6年産	19,600ha	484kg	94,900t	100
	対前年産	△100ha	0kg	△400t	±0

(注) 全国の収穫量は都道府県ごとの積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

◆ 令和6年7~9月期インバウンド消費動向調査結果(一次速報)

観光庁は10月16日、6年7~9月期の訪日外国人旅行消費額が、前年同期比41.1%増の1兆9,480億円と推計されると発表。この結果、1~9月で5兆8,582億円となり、年間で過去最高額であった前年の5兆3,065億を早くも上回った。宿泊費の上昇など物価高が消費額の押し上げ要因。また、国籍・地域別では、中国が5,177億円と最も大きく、次いで台湾2,844億円、韓国2,285億円、米国1,860億円、香港1,766億円の順であり、消費額の品目別構成比は、宿泊費が33.7%と最も多く、次いで買物代28.9%、飲食代21.0%であった。なお、9月の訪日客数は推計287万2,200人で、円安もあり9月として最多を記録。

◆ 高病原性鳥インフルエンザの発生

農林水産省は10月17日、北海道厚真町の養鶏場(肉養鶏:1万9,000羽)で鶏インフルエンザの陽性が確認されたと発表。今シーズンの国内1例目で、これまで最も早い時期の発生となった。また、23日には千葉県香取市の養鶏場(採卵鶏3万8千羽)で、26日には新潟市上越市の養鶏場(採卵鶏188羽)で、31日には島根県太田市の養鶏場(採卵鶏40万羽)で発生しており、一昨年に26道県84事例で発生したシーズンと同程度の頻度となっている。

◆ 令和6年度上半期分貿易統計(速報)

財務省は10月17日、6年度上半期分の貿易統計を公表。輸出は中国や香港向けの半導体の製造装置や電子部品等が増加し、前年度同期比6.6%増の53兆5,504億円で8期連続の増加となり半期としては過去最大となった。輸入は電算機類が増加した他、原油などのエネルギー価格が上昇したことに加え、円安が加速したことなどにより、同7.0%増の56兆6,571億円で3期ぶりの増加。貿易収支は3兆1,067億円の赤字となり、赤字額は同14.4%拡大し半期としては7期連続の赤字。なお、食料品の輸出は同1.6%減の5,710億円で2期連続の減少。

◆ 令和6年産米の9月の相対取引価格

農林水産省は10月18日、6年産米の取引初月となる9月の相対取引価格を公表。

全銘柄平均の 60kg 当たり価格は、前年産同月比 48% (7,409 円) 高の 22,700 円で 3 年連続の値上がりで、平成 5 年の「平成の米騒動」により年平均 23,607 円を付けて以来 31 年ぶりの高値となった。前月比では 41% (6,567 円) 高。なお、本県産コシヒカリは 21,100 円 (前年産同月比 32%、5,066 円高)。

◆ 令和6年9月分消費者物価指数

総務省が10月18日公表した9月の消費者物価指数 (2020年=100、生鮮食品を除く) は、前年同月比2.4%上昇の108.2。伸び率は前月 (同2.8%) から0.4ポイント縮小。伸び率の縮小は5ヶ月ぶり、政府による電気・ガスの補助金が再び始まったことが要因。また、生鮮食品を除く食料品は同3.1%上昇で、2ヶ月連続で伸び率が拡大し、米類は同44.7%の上昇で、49年ぶりの伸び率となった。この他、チョコレート (同9.8%)、豚肉 (同6.7%) が上昇。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 第6回適正な価格形成に関する協議会

農林水産省は 10 月 24 日、品目ごとのコスト構造や特徴を検証しながら、実効性のある合理的な価格形成システムを構築するため、標記協議会を開催。これまで、飲用牛乳、豆腐・納豆について、生産や取引の実態を明らかにし生産コストを明確化することなどが進められてきたが、今後はコメ及び野菜についてもそれぞれWG (ワーキンググループ) を立ち上げ、取引やコストの実態等について検証を行い、供給の持続性に支障が生じているかどうかの議論を行うこととなった。なお、生産者団体からは幅広い品目の検討が望まれている一方で、小売団体は、法制化に際しては、品目はむやみに広がらないよう歯止めが必要としている。

◆ 2023 年世界温室ガス排出量

国連環境計画 (UNEP) は 24 日、2023 年の世界の温室効果ガス排出量は前年から 1.3%増の 571 億トンで、減少どころか過去最多であったとするレポートを公表。地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」では、気温上昇を産業革命前から 1.5 度以内に抑えることを目標とし、2030 年までに排出量を対 2019 年比で 42%削減する必要があるとしているが、各国が対策を強化しなければ、世界の平均気温は今世紀末までに最大 3.1 度上昇すると指摘した。

なお、気象庁の発表によると、今年の日本の夏 (6~8 月) は 1946 年の統計開始以降で最高となった昨年と並び暑い夏となり、9 月も東日本、西日本と沖縄・奄美の平均気温は統計開始以降として歴代 1 位の高温となった。

◆ 令和6年10月月例経済報告

内閣府は 10 月 29 日、10 月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とし、3 ヶ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについても、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上

昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。なお、項目別では、「生産」は、中国の景気減退を背景に半導体製造装置の生産の増加が一服したことなどから「持ち直しの動きがみられる」から「このところ横ばいとなっている」に 8 ヶ月ぶりに判断を下方修正した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和6年産米の9月30日現在の農産物検査結果(速報値)

農林水産省は 10 月 29 日、6 年産水稻うるち玄米の 1 等比率が、9 月末現在で 77.3% (前年同期 59.6%) だったとする検査結果を公表。8 月末時点の 63.7% から回復し、9 月末時点の過去 5 年平均の 73.2% を上回った。地域別では、北海道、東北が 90% を上回り、北陸も 80% 以上となった一方、東海以西の西日本では 80% を超える県はなく低調で、多くの県で前年比マイナスとなった。なお、本県の 1 等比率は 34.6% (同 42.9%) 。

◆ 「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」の変更

農林水産省は 10 月 30 日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会に、7 年産主食用米の適正生産量等米穀の需給見通しを予測した「基本指針」の変更を示し、了承された。7 年 6 月末民間在庫量は、6 年 6 月末民間在庫量 (153 万 t)、6 年産の予想収穫量 (683 万 t) や需要量 (674 万 t) の見通しを基に 162 万 t と予測。7 年産米の生産量は、今後も需要量が毎年 10 万 t 程度減少することが見込まれる中、6 年産の生産量と同じ 683 万 t を適正生産量と設定。7 年 7 月から 1 年間の需要量は、前年 (674 万 t) 同期より 11 万 t 少ない 663 万 t と予測。これにより、8 年 6 月末民間在庫量は 182 万 t となり、需給均衡の目安とされる 180 万 t をやや上回る見通し。なお、現状では米価上昇による消費減退等の懸念があることから需給の先行きに不透明感がある。

※ラウンドの関係で一部計と内訳は一致していない。

◆ 令和6年9月農業物価指数

農林水産省は 10 月 30 日、9 月の農業物価指数 (2020 年 = 100) を公表。農業生産資材価格指数は 121.1 で飼料、光熱動力等が低下したものの、農機具、諸材料費が上昇したことにより、前年同月比は 0.2% 上昇。なお、前月比は 0.1% 低下。農産物価格指数は 118.5 で鶏卵等が低下したものの、米、野菜等が上昇したことにより、前年同月比は 4.1% 上昇。また、前月比も 5.5% 上昇。

令和 6 年 11 月 14 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和6年11月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議10月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問97件、約102千㎡について意見答申ー

農業会議は10月15日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、最後に、情報提供を行った。

10月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	4件	4,146㎡	4件	4,146㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	2件	215㎡	1件	241㎡	3件	456㎡
揖斐川町農業委員会	3件	6,937㎡	2件	1,401.53㎡	5件	8,338.53㎡
大野町農業委員会	1件	557㎡	6件	9,848㎡	7件	10,405㎡
池田町農業委員会	1件	168㎡	3件	14,736㎡	4件	14,904㎡
可児市農業委員会	1件	49㎡	9件	3,842.72㎡	10件	3,891.72㎡
羽島市農業委員会	2件	1,147㎡	2件	2,633㎡	4件	3,780㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	5件	4,194㎡	5件	4,194㎡
郡上市農業委員会	5件	6,264.97㎡	20件	11,678㎡	25件	17,942.97㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	13件	12,230㎡	13件	12,230㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,303㎡	2件	1,303㎡
八百津町農業委員会	2件	2,293㎡	2件	906㎡	4件	3,199㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	1件	112㎡	4件	1,439.55㎡	5件	1,551.55㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	3件	808.13㎡	3件	808.13㎡
計	18件	17,742.97㎡	76件	69,406.93㎡	94件	87,149.9㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
輪之内町農業委員会	0件	0㎡	1件	5,422㎡	1件	5,422㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,110㎡	1件	3,110㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,960㎡	1件	5,960㎡
計	0件	0㎡	3件	14,492㎡	3件	14,492㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、10月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は4件（17,386㎡）、一時転用は3件（22,167㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。今月1日に石破内閣が発足し、新たな農林水産大臣には、農政に精通した鹿児島県の小里泰弘衆議院議員が就任されました。小里大臣は、これまでに衆議院農林水産委員長、農林水産副大臣のほか、自民党では農林部会長を歴任するなど一貫して農政に取り組んでこられました。食料・農業・農村基本計画の策定、合理的な価格形成システムの法制化への対応等、農政が大きな転換期を迎える中、現場の意向を踏まえ、豊富な経験を活かしたかじ取りを期待したいと思います。

さて、本年度も下半期に入り、農業委員会組織として最重要テーマである地域計画策定の取り組みも大詰めを迎えました。農林水産省が公表した7月末現在の全国の取組状況は、計画を策定した市町村は全体の約7%、一方、未着手の市町村が1割あるとの結果でありました。本県においては、全市町村で策定作業が進められ、3月末までに277の地域計画の策定が見込まれています。地域計画は、地域農業の将来の在り方を定めるとともに、補助事業の採択要件にもなることから、農業者の不利益にならないよう計画策定を行う必要があります。引き続きのご支援、ご協力をお願いします。

また、先月末には、農林水産省から本年産米の8月末時点での等級検査結果が公表され、1等比率は64%程度と、猛暑の影響で低下した前年同期を5.2ポイント下回る結果でありました。今後、生産が良好とされる主産県の米が出回るようになると、1等比率は上がっていくと見込まれていますが、米以外の作物も含め、猛暑の影響を受けており、今後、温暖化への対応はより重要になると考えられます。

このため、本日の情報提供では、岐阜県農業技術センターの石垣所長より「岐阜県農業技術センターにおける天候変動適応のための研究の取り組み」についてご説明頂くこととしております。

それでは、本日は指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。なお、農地法の審議の後、11月6日に知事、県議会議長へ提出を予定している意見書の協議を行いますのでよろしくをお願いします。

【情報提供】

(1) 岐阜県農業技術センターにおける天候変動適応のための研究の取り組み

(岐阜県農業技術センター 石垣所長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○笠松町農業委員会 松浦課長補佐

同町・農業委員会は10月10日、門間・北及地区の第2回地域農業を守るための連携会議を開催し、担い手、農業委員、県、JA、農業会議など20名が出席した。地域計画の策定に向け、同地区の所有者467名を対象に実施したアン

ケート結果の報告があり、後継者がおらず規模縮小したい意向が6割などの状況が共有された。これを踏まえ、門間と北及に分かれて、現況地図を囲み、担い手の今後の耕作、引き受け意向を確認の上、農地利用について協議した。また、11月末に、農地イキイキ再生週間の活動として、遊休農地を解消し担い手に集約するため、担い手、町、農業委員会、県、農業会議で再生作業することを確認した。

○関市農業委員会 川合主任

同市・農業委員会は10月1日で全13地区の協議の場を終えた。協議の場では、認定農業者などの担い手、農業委員、推進委員、JA、県、農業会議などが参集。現況地図をもとにした目標地図を示し、圃場や用排水の課題、鳥獣害対策、特産品などについての意向を確認した。今後、協議の場での意見や担い手へのアンケート結果を踏まえ、地域計画案・目標地図素案を3地区にまとめ、12月には関係機関との意見聴取を行う予定だ。

◆ 雇用就農資金、農の雇用事業担当者会議に出席

全国農業会議所主催で10月1日（火）、Web形式で開催された標記会議に全体で101名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、全国農業会議所 橋本経営・人材対策部長から「第3回募集の応募増を目指す。各県の募集事務の参考事例を共有したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和7年度予算概算要求について（雇用就農関係）、(2)令和6年度第2回応募までの傾向について、(3)事例発表：募集周知に向けた取り組み（北海道／岐阜県／鹿児島）、(4)グループ討議、(5)令和6年度第3回募集にむけて、説明があり、協議した。

◆ 中濃地域の農地イキイキ再生週間活動に参加

中濃農林事務所主催で10月2日（水）、美濃市・笠神地区で開催された標記活動に全体で17名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐が参加した。

冒頭、中濃農林事務所 酒井所長から「再生後、担い手の活用が見込まれる。安全に配慮して、休憩とりながら、活動を進めて欲しい」との主催者挨拶があった。

その後、ラジコン草刈機、ハンマーナイフモア、スパイダーモア、乗用草刈機、肩掛草刈機を使い遊休農地化した農地約5,000㎡の草木の除去作業を実施した。再生された農地は、美濃市内の野菜農家が借受け、防草シートに活用するコケ栽培の農地として活用する。

◆ 都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議に出席

全国農業会議所主催で10月4日（金）、大阪府・CIVI研修センター新大阪東で開催された標記会議に全体で41名参加し、本会議から松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 堀江農地・組織対策部長から「農業委員会組織の予算概算要求において、所有者不明農地等総合対策事業が新規要求されており、事業内容等について今後協議していきたい。また、地域計画・農業委員会サポートシステムなどの取組みについて、各県から報告頂いた内容をもとに意見交換をし、今後の活動の参考として頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農政対策について (2)農地・組織対策について (3)農業委員会サポートシステムについて、説明があり、協議した。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で10月11日(金)、美濃市・農産物直売所「みちくさ館」で開催した標記会議に、全体で8名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

ワークショップによる農産物直売所の改善点等について出席者各自が点検をし、その後、意見交換を行った。直売所の西側軒先の有効活用などの意見が出された。

◆ 県農業再生協議会総会に出席

県農業再生協議会主催で10月16日(水)、JA会館で開催された標記総会に全体で28名参加し、本会議から岩井会長が出席、山田事務局長、川合主任が陪席した。

冒頭、櫻井会長(県農業協同組合中央会会長)から「農業者へ需要に応じた生産を推進することで、安定した供給を図っていきたい。7年産米の対応等について、忌憚のない意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

最初に、情勢報告として、(1)米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について、(2)米をめぐる状況について、説明があった。

続いて、総会議案として、第1号議案「令和7年産米の市町村別の生産指標の提示について(案)」、第2号議案「令和7年産に向けた水田農業の推進について(案)」協議し、原案のとおり承認された。

その後、報告事項として、飼料作物、WCS用稲の基準単収の設定概要について説明があった。

最後に、東海農政局岐阜県拠点 加納地方参事官から来賓挨拶があり、岩井副会長(岐阜県農業会議)の閉会の言葉で終了した。

◆ 機構事業(機構集積協力金交付事務等)担当者説明会に出席

県農業経営課主催で、10月17日(木)、OKBふれあい会館で開催された標記説明会に全体で70名参加し、本会議から富田主幹、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、農業経営課 新川担い手対策室長から「県内の担い手への農地集積率は令和5年度末で41.2%となっている。地域計画の策定が進められており、機構集積協力金を活用し、農地集積・集約を進めていきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)機構集積協力金交付事業について(東海農政局)、(2)機構事業の事務手続き等について(県農畜産公社)、説明があり、協議した。

◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会並びに研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で10月21日（月）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川で開催された標記総会並びに研修会に女性農業委員・推進委員43名、市町村農業委員会事務局担当者、来賓として東海農政局農地政策推進課 角山課長補佐、経営支援課 森係員、県農村振興課 金森課長補佐、農業経営課 小椋係長他全体で67名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

冒頭、高田会長から「農業委員会には地域計画への取り組みが求められている。地域計画は補助事業の採択要件ともなっており、農業者の不利益とならぬよう策定作業を進める必要がある。アイディアを出し合い、一緒に考え、活動を推進して行きましょう」との主催者挨拶があった。

総会議案として、第1号議案「令和5年度事業報告並びに収支決算の承認について」、第2号議案「令和6年度事業計画並びに収支予算の決定について」、第3号議案「令和6年度会費の賦課徴収について」協議し、原案のとおり承認された。また、役員の変更が行われ、副会長に高田住代氏が、監事に伊藤勝代氏が新たに選出され、高田会長他の役員は留任となった。

その後、報告事項として、事務局から「農業委員・農地利用最適化推進委員への女性登用について」説明した。

最後に、来賓の東海農政局農地政策推進課 角田課長補佐、経営支援課 森係員から、祝辞と情報提供があった。

続く、研修会では、秋田県農業委員会女性協議会の加藤会長、金田副会長、柴田副会長より、「「フードドライブ」に向けた取り組み」と題しての情報提供があり、意見交換を行った。また、会員3名からの自己紹介が行われた。



新役員のメンバー



秋田県農業委員会女性協議会からの情報提供

◆ 都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議に出席

全国農業会議所主催で10月21日（月）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で60名参加し、本会議から富田主幹がWeb形式により出席した。

冒頭、堀江農地・組織対策部長から「食料・農業・農村基本法が改正され、7年度農林水産予算概算要求では大幅な予算増を期待したが十分ではなく、補正予算を含め確保を期待したい。また、新規要求された所有者不明農地等総合対策については、ど

んな取り組みができるか議論をしていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農政対策について、(2)農地・組織対策について、(3)農業委員会サポートシステムについて、説明があり、協議し、最後に、(4)アンケート結果に基づく意見交換をした。

◆ 大区画化ほ場における環境保全型精密農業実証実演会に出席

大区画化ほ場環境保全型精密農業実証コンソーシアム主催で10月23日(水)、飛騨市・県中山間農業研究所他で開催された標記実演会に全体で約50名参加し、本会議から伊藤係長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、飛騨農林事務所 後藤所長から「スマート農業は今後の農業を取り巻く課題の解決に必要であり、県ではスマート農業基本計画を策定しスマート農業技術の導入支援を行っている。地域での普及にご尽力頂きたい」との挨拶があり、続いて(1)スマート農業実証プロジェクト事業の概要説明、(2)営農管理システム(KSAS)の説明、活用事例の紹介が行われた。その後、機械格納庫に移動し、ロボットトラクタ、GPS搭載車速連動ブロードキャスト、食味収量コンバインなど、スマート農機を見学しながら、性能や操作性などの説明が行われた。

◆ 農業委員会会長・事務局長合同会議の開催

農業会議主催で10月24日(木)、岐阜市・ホテルパークで開催した標記会議に、農業委員会会長・事務局長、東海農政局経営・事業支援部長、県農政部次長、農業経営課長、農村振興課長、県農林事務所農業振興課長、県農畜産公社農地部長他全体で94名参加し、本会議から山田事務局長他4名が出席した。

冒頭、岩井会長から「地域計画の策定は正念場を迎えるが、確実に策定できるよう尽力を。また、会長各位を先頭に、農業委員・推進委員が農地利用の最適化を推進頂き、農業委員会組織としての成果の積み上げが、本県農業・農村の発展に繋がることを期待しています」との主催者挨拶を述べ、東海農政局経営・事業支援部 石橋部長、県農政部 大野次長から来賓挨拶を頂いた。

最初に、東海農政局 井上農地政策推進課長から「農地集積の現状と令和7年度農業委員会関係予算について」、県農業経営課 吉田経営体強化育成係長からは「地域計画の進捗状況について」の情報提供があった。その後、「第3次ぎふ農業委員会活性化大作戦の推進について」、「農地利用最適化推進の重点事項について」の説明を



岩井会長の挨拶



高田会長による要請

行った。

最後に、年度内に委員改選の公募時期を迎える3つの農業委員会（各務原市、山県市、飛騨市）の会長等に対し、ぎふ農業委員会女性ネットワークの高田会長から女性登用の要請を行った。

◆ 農業委員会職員全国研究会に出席

全国農業会議所、全国農業委員会職員協議会主催で10月25日（金）、東京都・ビジョンセンター東京 京橋で開催された標記研究会に全体で約250名参加し、本県からは岐阜市・大垣市・御嵩町農業委員会事務局、本会議から富田主幹が出席した。

冒頭、全国農業委員会職員協議会 永武会長から「地域計画の策定や実行をはじめ、農業委員会にかかる期待は大きくなるとともに、求められるものも増え、職員の負担が増している。このため、本日のテーマは効果的・効率的な農業委員会活動の実施とした。事例報告等を参考に効果的・効率的な活動を展開して頂きたい」との主催者挨拶があった。

最初の講演では、栃木県司法書士会会長、栃木県壬生町農業委員会中立委員 高橋宏治氏から「農地の所有者不明化を防ぐための諸制度」と題して、所有者不明土地に対する法整備や資産管理と承継のための法律制度等の話があった。

続く、事例報告では、宮城県仙台市農業委員会事務局長 庄司泰久氏から「ブロック単位での農業委員会活動」と題して、ブロック単位で意見集約の機会や研修会を開催し、情報共有、連携強化等が図れ、委員の意識が向上、京都府舞鶴市農業委員会主事 松永蒼氏から「利用状況調査に係るドローンの活用研究」と題して、調査の省力化に向け、令和3～5年度に舞鶴高専へ委託し実施したドローンの活用研究、6年度からの衛星画像を活用した農地の利用状況判断システム導入、それぞれの成果と課題、鳥取県南部町農業委員会事務局長 亀尾憲司氏から「粗放的利用の試み」と題して、中山間地域で農地の維持管理に繋げるため、管理労力がかからない作物を栽培し、外食産業と商品開発をはじめた取り組みの発表があった。

最後に、全国農業会議所 東郷新聞業務部次長から「全国農業新聞を読むこと普及すること」と題して、全国農業新聞の普及活動等について、説明があった。

◆ 第35回岐阜県農業フェスティバルに参加

県農業フェスティバル実行委員会主催で10月26・27日（土・日）、県庁周辺で開催された標記フェスティバルに農業会議ブースを設置して、県稲作経営者会議員・同会議青年部員が生産したうるち米を県民にPRするため、来場者が1回300円でガラガラを回す「ガラガラ抽選会」を行い、賞品として1等5kg、2等2kg、3等1kg、4等3合を用意。子供連れの家族等で長蛇の列がで



賞品のお米を手にするお客さん

き大変好評で、用意した10品種、約900kgの新米は完売し、約1,200人に楽しんで頂いた。

◆ 岐阜地域農業担い手情報交換会に出席

岐阜地域農業改良普及事業推進協議会、岐阜農林事務所、岐阜地域就農支援協議会主催で10月28日（月）、岐阜市・ぎふ農業協同組合本店で開催された標記会議に全体で74名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、岐阜地域農業普及事業推進協議会 岩佐会長、岐阜農林事務所 若山所長から主催者挨拶があり、岩佐会長からは「新規就農者は、各種情報が入ってこない、仲間を得にくい等の悩みがあると思うが、農業者の先輩や関係者の力を借りて前に進んでいってほしい。また、行政や農業者など関係者の方には就農者の定着に向けた協力をお願いする」との挨拶があった。

続いて、新規の自営就農者5名と雇用就農者3名の自己紹介があり、岐阜地域就農応援隊 西川隊長から激励のことばがあった。

その後、新規就農者事例発表として、羽島市で施設園芸と露地野菜で2.9ha規模の経営を行う石原農園代表 石原一郎氏から「農業は魅力的である」と題しての事例発表、深谷経営研究所代表 深谷定弘氏による「これからの農業経営」を演題とした講演が行われた。最後に東海農政局岐阜拠点から環境負荷低減のクロスコンプライアンスについて、岐阜県商工会連合会から小規模事業持続化補助金の情報提供があった。

◆ スマート農業実証プロジェクト「水田作体系別中間検討会」に出席

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）主催により、10月28日（月）、Web形式と農研機構での開催とのハイブリット方式で開催された標記検討会に、全体で54名参加し、うち岐阜県関係者は16名が出席、本会議から伊藤係長、奥山コンダクターがWebで出席した。

冒頭、農研機構からの挨拶、農林水産省からのスマート農業に関する施策の説明があり、その後、各県毎に質疑応答時間も含め30分間の検討を行った。岐阜県の実証課題については、飛騨農林事務所農業普及課 田口係長が説明を行い、可変施肥の更なる精密散布等が課題として残された。

◆ 全国農業新聞の普及に関する意見交換会に出席

全国農業会議所主催で10月29日（火）、東京都・主婦会館プラザで開催された標記会議に全体で42名参加し、本会議から川合主任、丹羽課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田部長から「新聞普及において日々取り組んでいることを出し合い、新しい視点を見出してほしい」との主催者挨拶があった。

その後、「全国農業新聞の部数増加に向けて、どんな付加価値をつけ、どのように発信していくか」をテーマに、グループワークによる意見交換会を行った。

◆ 複式農業簿記講座(後期分)を開講

農業会議主催で10月30日(水)標記講座の飛騨地域分を開講した。

本講座は、三浦農業簿記専門員が主宰し、認定農業者等担い手や農業委員会関係者等を対象に、大変好評で恒例となっている全13回の講座。なお、中濃地域分も11月1日に開講する。

地域	主な開催場所	開講日	受講者数	主な内容
飛騨	高山市民文化会館	10月30日(水) ~2月12日(水)	19名	複式農業簿記、 パソコン簿記、 青色申告
中濃	関市文化会館	11月1日(金) ~2月7日(金)	10名	

◆ 農業振興地域の整備に関する法律施行令等の一部を改正する政省令案等のWEB説明会に出席

全国農業会議所主催で10月30日(水)、Web形式で開催された標記会議に全体で230名参加し、本会議から山田事務局長、伊藤係長、川合主任が出席した。

冒頭、東海農政局 峯村農地政策課長から「地域計画、目標地図作成に当たっては農業委員会の関わりが重要であり、業務の実施にあたっては、農業委員会サポートシステムの最新化と、農地利用最適化交付金の積極的な活用をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)政令案(農業振興地域の整備に関する法律施行令、農地法施行令、農業経営基盤強化促進法施行令)について、(2)省令案(農業振興地域の整備に関する法律施行規則、農地法施行規則、農業経営基盤強化促進法施行規則、農林漁業法人等に関する投資の円滑化に関する特別措置法施行規則)について、(3)告示案の概要について、説明があり、協議した。

◆ ワンデスクシステム操作研修会(最適化活動管理関係)に出席

全国農業会議所主催で10月31日(木)、Web形式で開催された標記研修会に全体で75名参加し、本会議から松浦課長補佐、川合主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 堀江農地・組織対策部長から「農地利用最適化業務に係るワンデスクシステムについて、農業会議、都道府県の担当者に参加頂いた。委員の活動記録、点検評価など集計がシステムとして準備が整った。実際に操作し活用を県段階で協議して進めた欲しい」との主催者挨拶があった。

項目として、ワンデスクシステムにおける最適化活動管理について、説明があり、点検評価の様式3~6の確認、出力を操作した。

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和6年3月1日~4月4日	令和6年6月1日~ 令和10年5月31日	令和5年6月1日~ 令和6年2月1日

第2回	令和6年7月3日～8月7日	令和6年10月1日～ 令和10年9月30日	令和5年10月1日～ 令和6年6月1日
第3回	令和6年10月15日～ 11月15日	令和7年2月1日～ 令和11年1月31日	令和6年2月1日～ 令和6年10月1日

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	15	14	15
第2回	19	24	19	24
第3回			11	13

◆ 令和5年度～6年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和5年度、6年度の新規加入人数は下記のとおりです。

6年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和5年度	令和6年度
4月	3名（垂井町2名、下呂市1名）	3名（岐阜市2名、羽島市1名）
5月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（大垣市1名、神戸町1名）
6月	0名	2名（各務原市1名、高山市1名）
7月	0名	2名（大垣市1名、下呂市1名）
8月	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）	2名（輪之内町1名、高山市1名）
9月	2名（高山市2名）	1名（中津川市1名）

10月	2名（東白川村1名、高山市1名）	0名
11月	8名（下呂市1名、高山市7名）	
12月	1名（高山市1名）	
1月	4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名）	
2月	6名（高山市6名）	
3月	0名	
累計	30名	12名

◎加入取り組み状況

10月18日、揖斐川町農業委員会とJAいび川と対象者1名に対して制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
11/18 19 22	令和6年度地域別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 岐阜会場（羽島市・不二羽島文化センター） 飛騨会場（下呂市・下呂交流会館） 中濃会場（美濃市・健康文化交流センター）
11/26	令和6年度東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会（奈良県・橿原文化会館）
11/27	令和6年度農業者年金加入推進セミナー（東京都・銀座ブロッサム）
11/28	令和6年度全国農業委員会会長代表者集会（東京都・文京シビックホール）
12/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
12/17	常設審議委員会（JA会館）
R7 1/22	第26回全国農業担い手サミットinさが（佐賀県・SAGAアリーナ）
2/18	岐阜県農業会議創立70周年記念大会並びに農業委員・農地利用最適化推進委員大会（岐阜グランドホテル）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2025年 農業委員会手帳
(R06-30A: 農業委員用、R06-30B: 推進委員用 ポケット判 680円)
- ・2024年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R06-27 A4判 2,420円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養鶏 3訂 (R06-26 A4判 1,210円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養豚 3訂 (R06-25 A4判 1,210円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 酪農 3訂 (R06-24 A4判 1,210円)
- ・農地中間管理事業法の解説 (R06-21 A5判 2,640円)
- ・農業振興地域制度のあらまし (R06-23 A5判 286円)
- ・農業法人の会計・税務ハンドブック 改訂第2版 (R06-12 A4判 3,960円)

- ・2024年度版 農家相談の手引 (R06-20 A4判 850円)
- ・令和6年度版 よくわかる農家の青色申告 (R06-22 A4判 990円)
- ・地域の未来を描く座談会 理論編 (R06-18 A5判 990円)
- ・農地転用許可制度のあらまし (R06-16 A5判 286円)
- ・2024年度 農業委員会業務必携91号 (R06-10 A4判 1,490円)